

危険物事故防止基本方針・アクションプランに基づく連携イメージ

< 連携体制 >

危険物事故防止基本方針・アクションプランに基づき、現場レベルでの有機的かつ具体的な取組みを推進するためには、地方での官民連携が必要

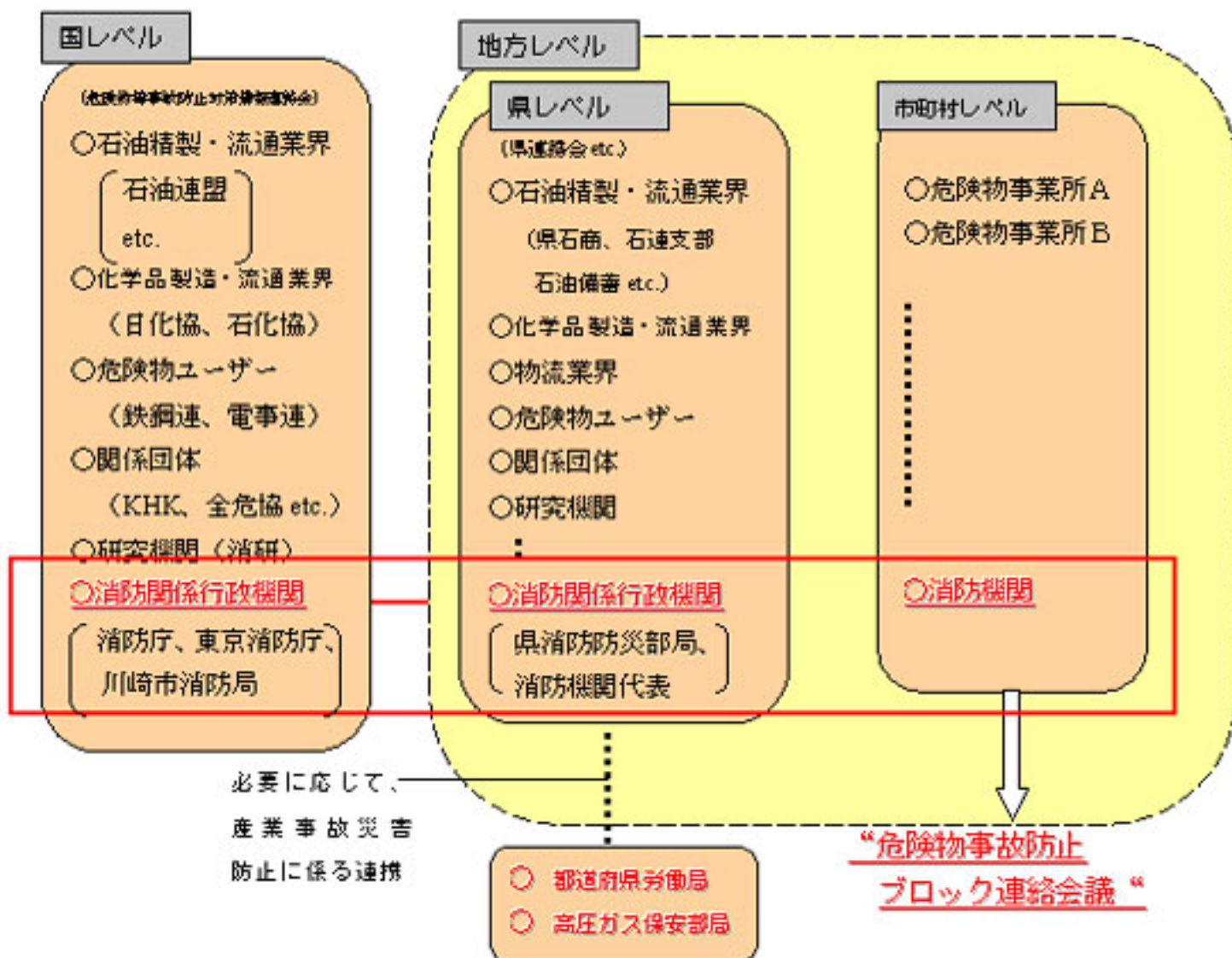


都道府県：「都道府県危険物事故防止連絡会」を設置
 市町村：情報共有化、共通の認識に基づく事故防止対策の推進等を実施

危険物事故防止基本方針・アクションプランの趣旨を徹底し、共通の認識により効果的に施策を推進するためには、危険物保安に係る行政機関相互の連携強化が必要

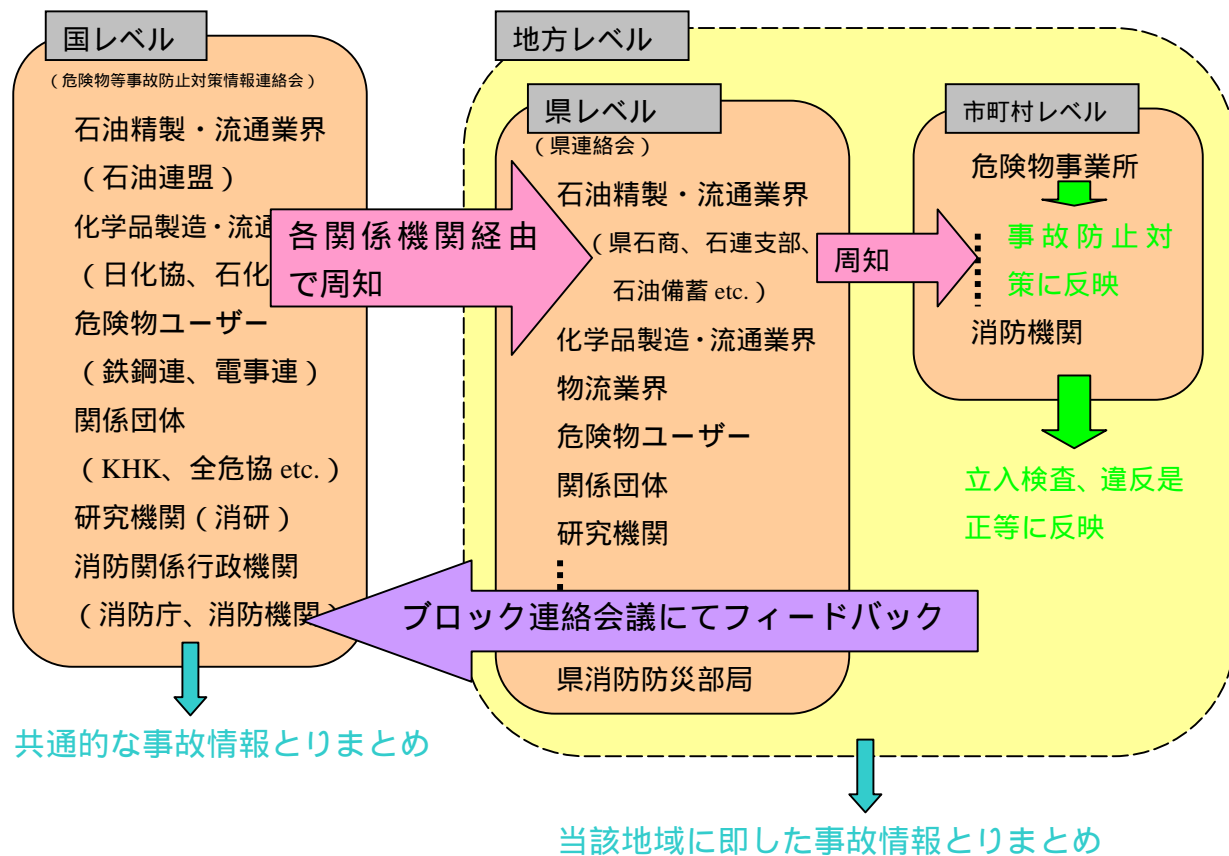


全国 6 ブロックにて「危険物事故防止ブロック連絡会議」を開催



< 連携内容 >

例 1 事故情報の共有化



例 2 地下埋設危険物施設における環境・安全対策 (異常時の対応)

